



2023年5月19日

各位

会社名 東邦アセチレン株式会社
代表者名 取締役社長 池田 悦哉
(コード番号 4093 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員 小峰 雅
管理本部長
(TEL. 022-385-7692)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日、「新市場区分のプライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。当社は下表のとおり新中期経営計画の最終年度である2026年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 時点	32,793	40.5 (1,235円/株)	46.8	0.22
	2023年3月末 時点	33,830	41.5 (1,226円/株)	48.3	0.23
上場維持基準		20,000	100.0	35.0	0.20
当初の計画書に記載 した計画期間		—	2026年 3月末まで	—	—

※当社の適合状況については、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2023年3月末時点の1日平均売買代金は、2022年1月1日～2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2023年1月11日付で東京証券取引所より通知を受けたものです。

※直近5月12日時点の株価1,384円/株で試算しますと流通時価総額は、46.8億円となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

【流通株式時価総額】について

・取組の実施状況及び評価

(1) 中期経営計画の遂行

2022年5月13日に公表しました新中期経営計画（2022年度～2025年度の4ヶ年計画）を着実に遂行してまいります。

計画初年度である2022年度の実績は、売上高340億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円と前年対比増収増益でありました。中期経営計画最終年度（2025年度）の数値目標、売上高400億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円の達成に向けて、順調な滑り出しとなっております。

(2) 更なるコーポレートガバナンスの充実

2022年6月に初の女性社外取締役を迎え経営陣の多様性の向上をはかりました。独立社外取締役も増員し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

また2022年6月に広報・IR推進室を新設し、経営陣によるマスコミ・投資家とのさらなる対話の推進、アナリスト・投資家向けの個別取材の実施、マスコミ向け決算対応やタイムリーな情報発信等、広報・IR活動をより充実させてまいりました。2022年7月には、東京事務所の機能を拡充、品川に東京支社を開設し、首都圏での広報・IR活動を強化してまいりました。

2023年2月には、非財務情報までカバーした当社初の統合報告書「東邦アセチレンレポート2022」を発行いたしました。今後はさらなる紙面の充実をはかる予定としております。

直接的に株価に反映しにくい部分ではありますが、当社認知度の向上をはかるため、今後も様々な対応を地道に取り組んでいく所存です。

(3) 株主還元施策

新中期経営計画の期間中、50円以上の累進配当政策の実施を掲げております。中期経営計画の初年度にあたる2022年度は、当初予定の50円配当から10円増配し、年間配当金を60円といたしました。配当性向に関しましては、具体的な数値目標を掲げてはおりませんが、結果として2022年度期末時点で42.1%と当社における最高値となっております。この増配の効果もあり、直近5月12日時点での株価は、1,384円/株と堅調に推移しております。

(4) 流通株式数の増加

当社の流通株式数は、大手銀行等に政策保有株の持ち合い解消を働きかけた結果、2023年3月末時点で33,830単位、流通比率48.3%となり、2021年6月末対比1,037単位、1.5%の増加となりました。今後も、銀行、生命保険会社、取引先等と持ち合い解消をはかる所存であります。

以上の取組を通じて流通株式時価総額の増加を目指した結果、2023年3月末の流通株式時価総額は41.5億円と2021年6月末対比1億円の増加となりました。直近5月12日時点の株価で試算しますと、46.8億円となり上昇基調であります。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

新市場区分のプライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書で掲げました流通株式時価総額の基準適合に向けた取組の基本方針に変更はございません。今後の課題と取組内容につきましては、①新中期経営計画の遂行、②更なるコーポレートガバナンスの充実、③株主還元施策の積極的な推進、等を通じて当社の株式時価を上昇させること、持ち合いの解消を通じて当社の流通株式数を増加させること、この2つを掛け合わせるにより流通時価総額の向上をはかり、プライム市場の上場維持基準への適合を目指すこととなります。

以上